

1. 趣旨(背景)

本会議では、第3期九州創生アクションプランの策定に向けて、「官民が広域で連携することで、より大きな効果(実効性)が見込まれる取組」を重点的に実施していくこととした。

この大きな流れに沿い、本会議の下に設置している研究組織についても、より一層大きな成果が得られるよう、今後の方向性を整理しておきたい。

2. 今後の方向性

本会議規約を踏まえ、今後以下の点に留意しながら、研究組織の運営を行う

- 研究の目的、成果、内容、期間、体制等が明記された「研究計画」の提出をもとに、本会議が設置を審議すること
- 研究内容が官民一体で検討すべき課題であること、あるいは、官民一体のアクション*につながるが見込まれるものであること
(*「官民が広域で連携することで、より大きな効果が見込まれる取組」
研究成果の例：九州全体のグランドデザインやアクションプラン、実行組織設立提案 等)
- 研究組織から報告される研究成果をもとに、本会議が研究組織の改廃を審議すること(報告は設置後1年以内、複数年の研究計画では1年毎)

(参考) 九州地域戦略会議 規約 (一部抜粋)

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会議は、九州地域戦略会議（以下「戦略会議」という）と称する。

(目 的)

第2条 戦略会議は、「九州はひとつ」の理念のもと、地域の自立的かつ一体的発展に向けて、官民一体で具体的な施策を検討し、実践的に取り組むことを目的とする。

第5章 研究組織

(研究組織)

第11条 戦略会議に、研究組織を置くことができる。

2 研究組織は、戦略会議の目的を達成するため、特定の課題に関する企画立案及び調査研究等を行う。

3 研究組織の構成、運営方法等についてはそれぞれの課題ごとに定める。

研究概要

【目的(研究の背景)】

2023年8月の「QDP検討会」発足後、ユースケースの創出を最優先事項として取り組み、防災と観光の2分野を選定して検討を実施。またこれらに加え、先行する他のQXプロジェクトの状況も踏まえつつ、「九州における広域データ連携の在り方」を検討することを目的とし、そのデータ連携の必要性を明確にした後に連携の対象や形態等を検討する。

【目指す成果】

- ①九州広域におけるデータ連携の必要性の明確化
- ②九州広域データ連携の対象、方法、形態等の検討着手 (2026年度に具体的検討)

【主な研究内容】

- (1)九州各県のデータを活用したサービスの調査
 - (2)県跨ぎ、九州(全国)広域で実施中(予定含む)の事業/サービスの調査
 - (3)上記(1)&(2)の調査結果より、他県や他市町村への横展開の可能性がある事業/サービスのデータ連携メリットの検討
 - (4)基盤共同のコスト低減効果の調査
- ※必要に応じて、基礎自治体へのヒアリングや国、他団体、民間事業者等より、データ連携に関する情報収集を実施

上記の検討結果に応じて、その後の具体的取り組みを設定。

概算経費
(戦略会議の事業費予算から支出)

500千円/年
(会議会場代、有識者の謝金・旅費を想定)

研究期間
(原則1年以内)

令和7年6月～令和8年5月(1年間)
(R8年春の九州地域戦略会議にて審議)

研究スキーム

【体制】

座長：長崎総合科学大学名誉教授 横山 正人 氏
 委員：各県デジタル主管部局 室長・課長
 4経済団体
 アドバイザー：有識者(6名) /
 オブザーバ：基礎自治体(19市町村)、デジタル庁、
 九総通、九経局
 ※オブザーバは追加可能性あり

【進め方・スケジュール】

(2025年)

- 5月** 第47回九州地域戦略会議にて設置承認
- 7月 第10回 QDP検討会開催(全サービス調査結果)
- 10月 第48回九州地域戦略会議へ進捗報告
- 11月 第11回QDP検討会開催(横展開・連携評価)

(2026年)

- 2月 第12回QDP検討会(必要性への合意、並びにSTEP②(左記【目指す成果】②)移行への合意)

5・6月 第49回九州地域戦略会議にて進捗に応じた審議

研究概要

【目的(研究の背景)】

九州・沖縄・山口各県と経済団体が連携して文化プログラムを実施することにより、地域住民及び国内外から訪れる観光客に対して、各種文化をPRしていくことでエリア内の周遊を促し、九州・沖縄・山口県域の文化活動やその情報発信を行うことを通じて地域の活性化を目的とする。

【目指す成果】

公式SNS等を活用し、文化芸能及びその活動を広く周知することで、幅広い世代に対する情報発信力を強化するとともに、九州・沖縄・山口地域の各県が連携して、情報発信を行うことで、多くの人々が本地域の文化芸術に接する機会を創出させることを目指す。

【主な研究内容】

- ①ミュージアム周遊パスの作成
- ②「九州・沖縄から文化力プロジェクト」ロゴマークの使用促進
- ③各県が連携した伝統文化の情報発信
- ④観光分野との連携による情報発信

概算経費
(戦略会議の事業
費予算から支出)

700千円/年

研究期間
(原則1年以内)

令和7年6月～令和8年3月

研究スキーム

【体制】

9県・4団体の各所管部長クラス、アドバイザー等で構成する会議体

【進め方・スケジュール】

(令和7年)

- ・九州・沖縄文化力推進会議幹事会開催
- ・九州・沖縄文化力推進会議開催

(一定の成果を収めたため、**研究組織としては令和7年度末をもって廃止。**

推進会議の在り方については、検討中。)

研究概要

【目的(研究の背景)】

第45回九州地域戦略会議(2024年6月)において、「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」を決議した。グランドデザインで描いたビジョン(拠点の多極的整備と拠点間の連携によるイノベーション・マルチハブ)の実現に向け、網羅的に整理した課題の解決を図るためには、九州の産官学金が相互に連携して戦略的・計画的に具体的取組みを推進することが重要である。

そのために必要な情報の共有や官民が連携した取組みの検討等を行い、必要に応じて官民連携施策等を実施していく必要がある。

【目指す成果】

グランドデザインに記載した課題の解決と、それによる半導体関連産業の振興、ならびに半導体ビジネスエコシステムを擁するイノベーション・マルチハブの実現。

【主な研究内容】

1. 新生シリコンアイランド九州情報連絡会における協議
 - ① グランドデザインにおいて網羅的に整理した課題について、産官学各界による解決への取組状況を確認し、共有
 - ② 官民が連携して優先的・重点的に取り組むべき課題の選定等の議論を進め、官民連携施策を協議
2. 上記1②の協議により決定した事業を実施(必要に応じてプロジェクト化)
3. 拠点整備に向けた官民勉強会等必要な取組みの実施

概算経費
(戦略会議の事業
費予算から支出)

500千円/年

研究期間

令和6年8月～令和12年5月

研究スキーム

【体制】

- 1 九州地方知事会各県
- 2 九州経済産業局
- 3 国公立大学(九州大学、九州工業大学、熊本大学)
- 4 九州半導体・デジタルイノベーション協議会(SIIQ)
- 5 九州商工会議所連合会
- 6 九州経済調査協会
- 7 九州経済連合会

【進め方・スケジュール】

- ・定例の会合を年2回開催。必要に応じて別途会合開催。
- 2025年度上期 第3回会合開催
- 2025年度下期 第4回会合開催

2026年 5・6月 第49回九州地域戦略会議へ報告

研究概要
<p>【目的(研究の背景)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー（以下、「再エネ」）のうち、九州での産業化が有望な、「地熱・温泉熱」「海洋」「水素」について、産学官が一体となって産業振興・拠点化推進を目的に2012年設立 2015年にアクションプランを策定し、取組みの進捗管理・フォローを実施。その後、2030年を目標年としてアクションプランを改定 <p>【目指す成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官の広域ネットワーク形成および地場産業との連携による産業振興 社会実証事業を行いやすい環境整備 再エネ産業を九州のリーディング産業へ発展 <p>【主な研究内容】</p> <p>①2030年の再エネ産業の拠点化に向けて設定したK P Iの達成を目指し、自治体や団体、事業者で構成する実務者会議や委員会を開催し、情報共有や連携施策の検討を実施。 (再エネ産業の振興は一朝一夕にできるものではないが、九州の恵まれた自然環境を背景に、産学官連携での取組、環境整備により、プロジェクトや実証試験・発電導入量は設立当初より着実に増加)</p> <p>②<u>現行のアクションプラン改定に向けた調整を進め、本委員会における議論を踏まえ、2025年秋の戦略会議へ付議(予定)</u></p>

概算経費 (戦略会議の事業費予算から支出)	50万円（2023年度実績：約53万円） (内訳：委員会・実務者会議の委員長座長謝金および交通費など)
研究期間 (原則1年以内)	令和7年6月～令和8年5月(1年間)

研究スキーム
<p>【体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略会議の下に自治体・団体・企業で形成する委員会を設置。委員会の下に地熱・温泉熱、海洋、水素の実務者会議を立ち上げ、進捗管理を実施 <p>【進め方・スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>近年は技術開発やコスト面の課題があり、再エネ産業化に向けたKPIの達成は厳しい状況</u> 一方で、将来的には電力需要の大幅増が見込まれており、エネルギー基本計画において「最大限活用」が謳われるなど<u>国産の脱炭素エネルギーである再エネの重要性は増しており、今後も産業振興に向けた活動の継続は必要</u> 上記を踏まえ、2025年度は2030年を目標年とする<u>アクションプランの見直しや取組みの充実策を図るとともに2026年以降のあり方を検討する</u> <p>(2025年)</p> <p>4月～ 有識者意見等を踏まえ、今後の取組方針検討 8月 本委員会での審議 10月 第48回九州地域戦略会議へ中間報告</p> <p>(2026年)</p> <p>3月 本委員会での最終決定 4月 幹事会（九州地域戦略会議）へ報告 5・6月 第49回九州地域戦略会議へ報告</p>